

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和4年度）

1. 認定の日付

令和4年2月14日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社山善

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年2月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画では、あらゆる要素がデジタル化されていく Society5.0 に向けた経済社会情勢の変化を踏まえ、当社は DX 戦略基本方針として「デジタル技術を活用し DX 戦略を推進、顧客価値最大化を目指す」ことを掲げ、当社の強みであるパワー営業マンにデジタル武装を装備することで、顧客が気づいていない価値すらも先回りして提示することにより、企業価値の向上を図っていくことを目指しています。

この計画のうち、令和4年度においては、「情報の一元化」及び「業務プロセスの標準化と集約化」による生産性の向上と意思決定の品質向上を実現する統合基幹業務システムの導入を行いました。また、家庭機器事業においては、顧客密着戦略の実現に必要な D2C サイトの開設を行いました。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和4年度においては、投資後のデータ蓄積及び利活用が十分ではなく販売費及び一般管理費の削減目標の達成には至りませんでした。

今後、データの蓄積により AI 等を活用した需要予測による品揃え強化や効率的な商品販売等を進め、最終年度である令和7年度において、ROA+1.75%が達成できるよう引き続き取り組みを進めていきます。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債／CF が7.5倍となり、経常収支比率が102.3%となりました。

(4) 実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、情報一元化システム、顧客設備情報管理システム、採算情報管理システム及び物流情報管理システムの一部並びに物流設備が稼働しました。投資初年度によるデータの蓄積及び利活用が十分ではなく、販売費及び一般管理費は+8.4%となりました。